



いがらし 五十嵐ミエ子



音声はこちら

Q. 除雪の負担軽減は
A. 補助事業の導入を検討してまいりたい

【質問】大雪の被害状況は。
【総務課長】本年5月9日現在の状況は、人的被害は7人、建物被害、住宅で121棟、住宅以外で136棟、店舗や工場等で13棟、そのほか、フェンスやウッドデッキ等多数の被害。公共施設は、10課33施設で被害を受けた。
【質問】今後の対応は。
【総務課長】被害を受けられた住宅等は、個別に修繕を行っていたかどうかになるので、災害証明書や罹災証明書の発行を随時行っている。公共施設は、被害の状況に応じて修繕作業を進めていく予定である。



わたなべ かすと 渡部 一登



音声はこちら

Q. 猪苗代高校への教育留学生支援目標は
A. 来年度は10名を目指す

【質問】少子化が進む中で、こども園の今後の方針は。
【こども課長】現在は、ひまわりこども園とさくらこども園の2園体制を維持し、統合や民間委託は検討していない。育休退園の廃止や一時保育の条件緩和、お試し登園など支援を拡充し、選ばれる園づくりを進める。
【質問】小学校の今後の児童数減少にどう対応するか。
【教育総務課長】統合2年目を迎え、多様な学びが可能となった一方で、今後の児童数減少により複式学級が発生する可能性も見込まれる。町では教育施設適正配置推進委員会の開催も視野に入れ、地域や保護者と丁寧に協議しながら、適正な配置を慎重に検討する。



少子化で変化する教育環境

【質問】部活動の地域展開の現状と課題は。
【教育総務課長】中学校では平日は教員、休日はスポーツ少年団が指導する地域連携型を導入予定。町は登録料(1500円)と保険料(1850円)を負担し、指導者の確保にも取り組む。
【質問】今後の教育の方向性は。
【教育長】ICTや特別支援教育を充実させ、地域資源を活用した体験学習やコミュニケーションスキル等の推進により、地域とともに子どもを育てる教育を目指す。

Q. 農業振興の考えは
A. 新規就農者支援の環境整備に取り組み

【質問】小型除雪機の購入費補助の考えは。
【総務課長】他市町村の情報を収集しながら、補助事業の導入を検討したい。

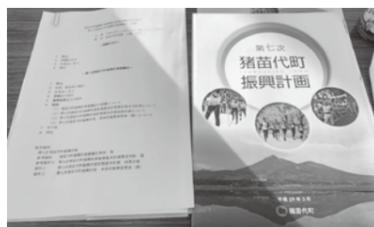
【質問】本町の農業従事者の減少と耕作放棄地の現状は。
【農林課長】2005年調査では950戸、2020年調査では、586戸、15年間で364戸減少傾向にある。耕作放棄地は、令和6年度末時点で、耕地面積約3210ヘクタールのうち、約23ヘクタールが遊休農地となっている。



みんなで楽しく田植え

Q. 振興計画の成果目標の見直しは
A. 実効性のある目標を掲げる

【質問】新たな猪苗代町振興計画のスケジュールと内容は。
【企画財務課長】第7次振興計画は令和8年度で終了予定。第8次振興計画は令和9年度からの10年計画として、町民アンケートやワークショップを通じて意見を反映し策定する。
【質問】短いスパンでの計画見直しは検討するのか。
【企画財務課長】10年計画を基本としつつ、社会変化に対応するため5年ごとの中間見直しを行い、柔軟な修正が可能な体制を整える。



改定される振興計画

【質問】計画策定における町民参加のあり方は。
【企画財務課長】町民アンケートや審議会、ワークショップを通じて多くの町民の方の意見を伺い、計画に反映させていく。
【質問】今後の振興計画に対する戦略は。
【町長】様々な社会変化に即時対応できるよう、町民や議会と連携して持続可能なまちづくりを推進する。

Q. 不登校問題解決策は
A. 安心して学べる環境が重要と認識

【質問】小・中学校における不登校児童・生徒の現状は。
【教育総務課長】小学校は、令和5年度末で13人。令和6年度の末で23人。前年度から10人の増加。中学校は、令和5年度末で34人、令和6年度末で33人。前年度より1人減少。
【質問】不登校を生み出している要因は。
【教育総務課長】主に心理的、情緒的、身体的、社会的要因、教育環境等が影響している。

【質問】今後の対策は。
【教育総務課長】個々の状況に応じた支援が必要であり、学校や家庭、地域社会が連携し、安心して学べる環境整備が重要と認識している。今後、連携して相談等に対応してまいりたい。



すすき げん
鈴木 元

音声はこちら



Q. 令和6年調査での空き家の件数は
A. 平成28年から120件増の560件

【質問】所有者不明や適切な管理がされていない空き家の数は。
 【総務課長】管理不足と判断される空き家と所有者不明の空き家合わせて93件。
 【質問】空き家の老朽度や危険度を可視化できるリンク付けも必要では。
 【総務課長】観光地である本町においては景観に配慮したリンク付けも必要。他市町村の情報を収集し検討する。
 【質問】町空き家等対策計画の概要は。
 【建設課長】居住環境の悪化防止と良好な居住環境の維持及び整備を図るため、空き家対策に関する基本的な方針と対策を定めたもの。
 【質問】空き家利活用の有無等の意向調査も必要では。
 【総務課長】空き家の利活用を進めていけるよう、アンケート調査の実施について検討する。



管理されていない空き家の対策は

【質問】所有者不明土地建物管理制度を活用し、町として積極的に関与すべきでは。
 【総務課長】近隣に悪影響を与える空き家の解消に向けて有効な制度と認識している。制度活用可能な空き家の有無を含めて検討する。
 【質問】管理不全空き家や特定空き家への指定も検討すべきでは。
 【総務課長】金銭面や相続関係の案件も多くあり、慎重な対応が必要と認識している。

【総務課長】災害発生時に迅速かつ効果的な対応を行う重要施策と認識しており、導入に対しては団と協議し検討する。
 【質問】機能別消防団員についての見解は。
 【総務課長】地域防災力の強化を図るための重要な手段の一つであることから、団と協議し検討する。



地域防災の中核を担う消防団

Q. 消防団員の条例定数に対する団員数は
A. 条例定数545人に対し現団員数489人

【質問】消防団員の町内勤務者と町外勤務者の割合の変化は。
 【総務課長】10年前と比較し、町内勤務者が61・8%で4・8%増、町外勤務者が38・2%で4・8%減。
 【質問】後方支援や応急対策支援など、多様な役割が期待できる大規模災害団員制度に対する見解は。
 【総務課長】災害発生時に迅速かつ効果的な対応を行う重要施策と認識しており、導入に対しては団と協議し検討する。
 【質問】消防団協力事業所に対する優遇措置は。
 【総務課長】国では公共事業入札の際の評価項目において加点されているが、町では総合評価落札方式は実施しておらず優遇措置はない。



たきた かつあき
瀧田 勝昭

音声はこちら



Q. 中央商店街への人を呼びこみは
A. ウォールアートやにぎわいの創造

【質問】中小企業支援は就労支援の後に、子育て支援に、ひいては増加につながる。そこで、地域との連携、地域との協働は。
 【商工観光課長】町商工会や観光協会、中小企業と協働し、ふるさと商品券発行事業、さらには風評被害などの取組を地域一体で実施してきた。今後も、関係機関や企業、さらには金融機関、アドバイザー的な部分も含めながら、適宜、的確に町内の商業や観光産業の振興に努めてまいりたい。



地域経済・金融懇談会

【質問】中小企業と金融機関、町との関係は。
 【町長】経営方針やその取組企業へのアドバイザーを兼ねて金融機関の協力が必要不可欠なものと考えている。年1回、町、町商工会、金融機関が、地域経済金融懇談会を開催し情報交換を実施している。今後は、企業振興基本条例の制定を弾みに、金融機関を含めた会議開催頻度を高め、必要な場合には学識経験者も交えて、さらなる振興策を検討してまいりたい。

Q. インバウンド対策の実施は
A. 英語なしで意思疎通の研修

【質問】企業の経営革新や企業の創造に関する考えは。
 【商工観光課長】コロナ対策は100%の利子補給も実施し商工団体、中小企業と伴に制度設計してきた。今後も制度資金等の取組は検討していく。国の補助事業等事業を実施するため、国東北運輸区部の情報を商工会会員、観光協会会員と共有した。今後も取組を強化して、地域が一体となつてどのようなことをすればいいのか検討していきたい。
 【質問】人が集まるところに、出店をサポート若しくは促すような施策は。
 【商工観光課長】オハラブレイク、花火大会とか出店がメリットの情報発信は、不足はしていた。成功事例など、具体的に、出店を望むような取組の方法を実施していきたい。



インバウンド向き合い方講座



わたなべ しんいちろう
渡辺 真一郎



Q. 在住外国人が増加するのでは
A. 急増はしない

【質問】町内に住む外国人の実態は。
【町民生活課長】13カ国から102人が住んでいる。多い順にネパール、ベトナム、インドネシアとなっている。男性35名、女性67名。年代別では、20代、30代で過半数を占める。
【質問】外国人に大量の転出者がある理由は。
【町民生活課長】滞在期間があり、研修等の目的で一時的に転入していると推測する。
【質問】外国人居住者との摩擦も考えられ折衝できる職員の育成が必要では。
【総務課長】現在はトラブルもなく各課からの要望もない。タブレットの翻訳機能で対応する。



ながさわ みさお
長澤 操



Q. 3スキー場の利用状況は
A. 直近5シーズンで最高

【質問】各スキー場の入込は。
【商工観光課長】前年比約13万人増の27万307人。猪苗代スキー場は約19万4千人、リステルススキー場約4万3千人、沼尻スキー場3万3千人であった。
【質問】ホテル旅館の入込数は。
【商工観光課長】中ノ沢温泉のある吾妻地区は約2万2千人減の約8万5千人。表磐梯地区は約2千人増の約7万7千人となっている。
【質問】道の駅の利用状況は。
【商工観光課長】令和6年度の来場者数は約118万人で過去最高を記録する。
【質問】観音寺の桜を含む花見観光客の経済効果は。
【商工観光課長】実行委員会発表では10万人ほどの入込があり、それ相当の経済効果があったものと考えている。



イベントを開催する道の駅

【質問】飲食業等への影響や波及効果の考えは。
【商工観光課長】飲食店を紹介する食べらんしょマップ、地域活性化起業人を観光協会に派遣し、ホームページの強化やSNSでの情報発信、さらに散策マップ等工夫した宣伝に努めたい。

Q. 創業家の育成が必須では
A. 非常に大事である

【質問】町の人口が予想以上に減っている要因は、出生数の急減である。対策の実行は。
【企画財務課長】出生手当の給付、乳幼児おむつ給付事業の拡大、18歳までの医療費助成等がある。
【質問】町民から意見・アイデアの募集や、移住者からの意見の集約が必要では。
【商工観光課長】必要なことである。移住サポート制度を発足させ6名がサポーター登録している。

Q. 町民の生活環境は
A. 家族構成の変化は社会全体に影響

【質問】高齢者、一人暮らしや母子、父子家庭が多くなっている中での生活の変化は。
【保健福祉課副課長】近年の物価高騰において日々の暮らしは厳しさを増していると感じる。3月に、低所得者に支援給付金の交付や、高齢者世帯に緊急通報システムに加え、見守りライト導入や、7月からは、eフレイルナビ導入等高齢者在宅支援を行っている。
【質問】町民の生活を守る観点から町の考えは。
【町長】全ての町民が安心して生活が出来るよう、介護事業や在宅福祉サービスの充実と、包括的な福祉施策に取り組みたい。

Q. 学校統合の影響は
A. 地域との絆が弱まるのが懸念

【質問】移住された方の創業支援、特に女性支援が大事では。
【商工観光課長】創業支援は非常に大事で、まちづくり猪苗代と協力し、女性を含むスタートアップ企業の育成サポートを実施する。
【質問】教育長は学校教育においてどのような点が問題と捉えているか。
【教育長】教員が過重な業務に追われていること、いじめや不登校といった生徒指導の問題、特別支援教育を充実させることの3点がある。

Q. 学校教育の取り組みは
A. 子どもたち一人一人のニーズに合った指導支援が基本

【質問】教育の重点目標は。
【教育長】保護者や地域住民と共に課題解決をしていくコミュニケーションスキルに重点を置きたい。人と関わる力、物事を計画する力、そして行動する力を身につけさせたい。
【質問】人間形成のための道徳教育は。
【教育総務課長】学校教育の中で重要な役割を果たしており、小学校では教科化、中学校では特別教科になっており、急速な社会変化に伴い、社会総がかりでの取り組みが不可欠となっている。

【質問】時代の変化により求められる能力も変化する。教育内容の変化は。
【教育総務課長】タブレットを使用するといった変化はあるが、教科書等の変化はない。
【質問】新しい世代の割合が増え、世代間のギャップで教育現場に問題がないか。
【教育総務課長】新しい価値観を理解し実践できるように研修、支援体制を強化する。



統合後の影響は



やまうち 山内 浩二



Q. 少子化支援事業は
A. 遠方出産支援、交通費支援の実施

【質問】分娩施設が近くにない地域の助成はあるのか。
【保健福祉課副課長】遠方の分娩取り扱い施設での分娩時の移動にかかる交通費支援を行っている。取り扱い施設まで60分以上、最短経路が40km以上対象で助成している。
【質問】タクシー、公共交通機関で移動した場合は。
【保健福祉課副課長】実費額に0・8を乗じた額。その他の移動については、旅費規程に準じて算出した額に0・8を乗じた額を助成。
【質問】妊婦健診の交通費支援は。
【保健福祉課副課長】現時点で県が、要綱等を整備している段階であると同っている。今後、県からの通知により、随時妊婦健診の交通費支援を検討したい。



おおたか さよみ 大高 佐代美



Q. 不登校支援の成果は
A. 一度も当校しない完全不登校者はいない

【質問】教育支援センターの必要性は。
【教育総務課長】特別支援教育や不登校対策、学習支援など、支援を提供する拠点となるので、設置が重要であると認識している。
【質問】設置に至らなかった理由は。
【教育総務課長】教育支援に関する専門家の不足から、適切な人材を確保できない。財政的な制約もある。設置するには地域の理解が必要であり、今後の検討課題とする。
【質問】第3の居場所の確保の必要性は。
【教育総務課長】不登校の問題は保護者にも大きな影響を及ぼす重大な課題であり、第3の居場所の確保と保護者への支援が必要である。

Q. 老老介護、認知介護は
A. サポートを求めることが大事

【質問】介護サービスを利用するには。
【保健福祉課副課長】町か地域包括支援センターに相談し、介護認定を進める。
結果が、要支援の方は地域包括支援センターで、要介護の方は、居宅介護支援事業所のケアマネージャーがサービス計画を作成。費用は全額町負担。それ以外のサービスは65歳以上は所得額により1〜3割負担。



【質問】幼小連携の現状と今後の方針は。
【こども課長】令和5年度から小学校教諭とこども園保育教諭が合同研修をし、情報共有の強化に取り組んでいる。今後は、計画的にカリキュラムを作成するなど、体制の構築を進めていく。
【質問】小1プロブレムなど支援を必要とする子どもへの対応は。
【教育総務課長】特別支援教育アドバイザーを設置しており、学校と福祉担当間で連携を図り、家庭との相談体制などを整え、こどもたち一人一人に支援を行っている。



西会津町の関係団体の連携

【質問】英語教育の推進の対応は。
【教育総務課長】ネイティブスピーカーでの授業やワークショップを導入し、実践的な英語力を身に付ける機会を増やしている。
【質問】町独自のコミュニティスクールの内容は。
【教育長】こどもたちに自己肯定感や主体性、多様性、協働性を身に付けさせることが重要だと認識している。このことから、信頼できる大人と関わる機会づくりをし、学校運営協議会にこどもたちを参加させ、大人と一緒に協議をしながら学校経営の方針などを決めていく。

Q. 医療の質の向上は
A. 医師は充足している

【質問】町立病院は温知会の指定管理期間が令和9年3月だが、その後の運営は。
【保健福祉課副課長】時期協定の締結に向けて協議を行っている。

【質問】どのように町立病院の持続性を担保するか。
【保健福祉課副課長】県内の病院は、経営状況は厳しい状況にあり、温知会も同じと伺う。課題があれば、都度、協議していきたい。



Q. 南海トラフ地震への備えは
A. 情報収集しながら県と協力対応

【質問】備蓄品の現状は。
【総務課長】町水防センターの他、11施設に配置。飲料水、レトルト食品、幼児用ミルク、毛布、簡易トイレ、投光器、暖房機など避難生活に対応するため準備している。
【質問】道の駅備蓄倉庫は。
【総務課長】近年発生した実績等を基に約200名分の備蓄をしている。
【質問】発生した場合県外からの受け入れは。
【総務課長】避難受け入れマニュアルを活用して体制を整えていくことを想定。福島県は、愛知県との即時応援県となっている。今後県で、応援体制を整備していく予定。